



平成 25 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 フリービット株式会社
(コード番号 3843:東証マザーズ)
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
代 表 者 代表取締役社長 石田 宏樹
問 合 せ 先 グループ経営管理本部長 清水 高
電 話 番 号 03-5459-0522(代表)
(URL <http://www.freebit.com/>)

(訂正)「平成24年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年6月26日付の当社適時開示「6月7日に開示致しました「当社連結子会社における不明瞭な取引及び会計処理に関するお知らせ」についての調査状況及び決算発表予定日についてのご報告」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成23年12月9日付「平成24年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社

コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 宏樹

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 清水 高 TEL 03-5459-0522

四半期報告書提出予定日 平成23年12月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第2四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第2四半期	10,105	△0.7	249	-	347	-	△45	-
23年4月期第2四半期	10,172	51.7	△133	-	△37	二	△236	-

(注) 包括利益 24年4月期第2四半期 △47百万円 (-%) 23年4月期第2四半期 △234百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第2四半期	<u>△910.44</u>	二
23年4月期第2四半期	<u>4,716.90</u>	-

(注) 平成23年4月期第2四半期及び平成24年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第2四半期	<u>18,879</u>	<u>6,412</u>	<u>32.5</u>
23年4月期	<u>20,929</u>	<u>6,649</u>	<u>30.0</u>

(参考) 自己資本 24年4月期第2四半期 6,133百万円 23年4月期 6,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	-	0.00	-	1,800.00	1,800.00
24年4月期	-	0.00	-	-	-
24年4月期(予想)	-	-	-	3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	<u>△11.6</u>	900	<u>477.6</u>	950	<u>412.3</u>	500	-	10,073.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期2Q	51,029株	23年4月期	51,011株
② 期末自己株式数	24年4月期2Q	1,390株	23年4月期	1,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年4月期2Q	49,635株	23年4月期2Q	50,120株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本の経済は、欧州の財政危機に端を発した世界的な金融不安により雇用情勢が悪化するなど、景気の停滞が継続する状況で推移いたしました。

そのような環境の中、当社グループが事業を行うインターネットの分野におきましては、ブロードバンド契約者数が平成23年6月末時点で前年比188万契約増加の3,540万契約となりましたが、その増加率は鈍化傾向にあります。一方で、公衆無線LANアクセスサービスや携帯電話・PHS端末インターネット接続サービスの契約者数も平成23年6月末時点で前年比672万契約増加の11,203万契約と、その増加率は上昇する傾向にあります（出典：総務省）。また、クラウド市場におきましては平成23年の市場規模が前年比45.9%増の662億円となる見込み（出典：IDC Japan）ですが、機器とクラウドとの連携を標準機能としたサービスを米電子機器大手企業がコンシューマーエレクトロニクス分野に投入したことで、そのサービスが一般的なものとして認知されはじめたため、クラウド市場はより一層拡大するものと考えられます。

また、インターネット広告市場は、平成22年には7,747億円（前年比9.6%増）の市場（出典：『2010年（平成22年）日本の広告費』・株式会社電通）となり、雑誌、新聞などが軒並み前年割れとなっている中で唯一成長を続け、テレビ広告市場に次ぐ第二の媒体として順調に拡大しております。また、最近のスマートフォンの急速な普及による新サービスの登場やSNS（Social Networking Service）領域のさらなる拡大などの影響により、今後も引き続き新たなビジネス領域が生まれ、市場が拡大していくことが見込まれます。

インターネットに接続する機器の増加は日本をはじめとした先進国だけにとどまらず、BRICs（Brazil：ブラジル、Russia：ロシア、India：インド、China：中国）を中心とした経済発展が著しい国々においてもその普及が進み、インターネット利用者が急増しております。その結果、インターネット接続に不可欠であるIPv4の枯渇が世界的に現実のものとなり、次世代のインターネットプロトコルであるIPv6への移行が不可避な状況となりました。

当社グループは、以前よりこの移行を想定した準備を行っており、日本をはじめとした9カ国と1つの地域で特許を取得している仮想化技術を含む最先端のテクノロジーによって、本来は互換性のない両プロトコルの相互通信を可能にする仕組みの開発をすでに完了しております。そして、この技術による日本初のIPv6完全対応クラウドサービスである「フリービットクラウド」をはじめとした様々な事業展開を行っております。

今後も、この実績を活かし、引き続き、通信事業者をはじめとした各事業会社やエンドユーザーの皆様に対して、ソリューションを提供してまいります。

当社グループは、当連結会計年度を事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行期と設定し、コア事業へのリソース集中とノンコア事業の整理を行うことで業績拡大をはかっております。ノンコア事業の整理として、アパレル事業会社であったギルドコーポレーション株式会社（現株式会社リアム）（以下「ギルドコーポレーション」）の売却や当社子会社の株式会社エグゼモード（以下「エグゼモード」）独自によるユビキタス家電の開発・製造からの撤退、アウトバウンド（Push）による株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」）のエンドユーザー獲得からの撤退を実行するとともに、コア事業へのリソース集中の一環として、特に下記を重点項目と設定して推進してきた結果、コア事業の売上高が9,564,712千円と前年同期比26.6%増となり、営業利益につきましても464,257千円と大幅に黒字改善いたしました。

- ・VDC（Virtual Data Center）、VPS（Virtual Private Server）を中心としたクラウドサービスの提供
- ・M2M領域のソフトウェアである「ServersMan」の日本及び中国での事業化
- ・MVNO（Mobile Virtual Network Operator）によるモバイルデータ通信ユーザーの獲得
- ・連結子会社の株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）を中心としたインターネットマーケティングの拡大と当社グループのテクノロジーによるマーケット優位性の確立

クラウドサービスのうち、法人向けのクラウドサービスであるVDCは堅調に仮想サーバ稼働数が増加いたしました。グリー株式会社の「GREE Platform」推奨環境に採用された当社の主力プロダクトの一つである「フリービットクラウド VDC China Package」を中国有数のSAP（Social Application Provider）のHoolai Game Ltd.が日本におけるコンテンツ運用基盤として採用し、中国で1億人以上のユーザーを有するソーシャルゲーム「HOOLAI三国」の提供を開始したことを手始めとして、SAP事業者を中心とした中国企業への拡大をはかっております。今後も飛躍的に拡大していくSNSを土台から支えるインフラサービスとして提供してまいります。

また、「ServersMan」プロダクトラインアップの個人向けクラウドサービス「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」におきましても、子会社であるDTIがエンドユーザーを獲得しており、さらに継続的に新しい技術の取り込みやサービス内容の向上を行うことにより、他社との差別化をはかっております。そして、ISPをはじめとした事業会社が自社のプロダクトとしてクラウドサービスを提供できる展開も行っております。

当社グループ独自の高速無線サービスである「YourNet MOBILE」をはじめとしたMVNOサービスにおきましてもDTIが順調にユーザーを獲得しており、新規ユーザーだけではなく既存ユーザーによる追加申し込みも増加し、一人のユーザーが複数のサービスをご利用頂ける仕組みの構築を行うことができました。クラウドサービス同様、この成功事例をもとに、ISPをはじめとした事業会社が自社のプロダクトとしてMVNOによるサービスを提供できる仕組みも展開をしております。

インターネットマーケティングにおきましては、フルスピードの経営リソースを本業に集中させる体制が整ったことで、引き続き堅調な実績推移を示すこととなりました。また、フルスピードは、事業コンセプトを「アド・テクノロジー&マーケティングカンパニー」と設定し、当社グループのテクノロジーを活かした事業展開を行っていくことで市場での優位性を確立し、事業の拡大をはかっております。

なお、中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co. Ltd（以下「aigo」）との提携に成功したことで製品開発をaigoとの共同で行うことが可能になり、製造をaigoが担いますので、当社グループにおける在庫リスクも大きく軽減できることとなりました。その結果、『SiLK Renaissance』に則り、当社子会社のエグゼモード独自によるユビキタス家電の開発・製造からの撤退することといたしました。また、今後のより一層の強固な事業構造の確立をはかるため、当初計画よりも既存製品の在庫処理を速やかに行うこととし、当第2四半期連結会計期間においてその在庫を一掃いたしました。今後は、Maker's Maker事業リソースの全てをaigo事業に集中し、事業改善に努めてまいります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.7%減の10,105,789千円となり、営業利益が249,306千円、経常利益が347,777千円の黒字転換、四半期純損失が45,189千円となりました。なお、売上高の減少は、ノンコア事業の「その他衣料販売」を行う事業会社であるギルドコーポレーションを売却したことによるものであります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、ノンコア事業と位置付けておりました「その他衣料販売」より撤退いたしました。当第2四半期連結累計期間において、この撤退に伴う当該事業での損益計上はありません。

① ISP's ISP

当第2四半期連結累計期間におきましては、MVNOサービスの「YourNet MOBILE」に加えて新しいクラウドメールサービスである「CloudMail」などの新サービスの提供を開始した事業会社が増加し、また、前第2四半期連結会計期間に株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大したことで堅調に推移いたしました。そして、引き続きグループシナジーを活かした新しい積み上げ素材による事業規模の拡大をはかっております。

以上の結果、売上高は3,667,929千円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は512,390千円（前年同期比17.9%増）となりました。

② iDC's iDC

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスが引き続き増加し、9,000を超える仮想サーバを稼働させることができました。また、中国のSAP事業者を中心に新規クライアントの獲得活動も活発化しており、引き続き事業規模の拡大をはかってまいります。当事業は、投資が先行するビジネスモデルであるため、当第2四半期連結累計期間は赤字であります。事業規模が順調に拡大していることにより、赤字幅が縮小しております。引き続き利用者数を増加していくことで、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は910,107千円（前年同期比16.5%減）、セグメント損失は72,365千円（前年同期は143,114千円のセグメント損失）となりました。

なお、売上高の減少は、前連結会計年度に、子会社の有していた赤字事業のリアルデータセンター事業を事業譲渡したことによるものです。

③ Maker's Maker

aigoとの提携に成功し、また当社とaigoは、ユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「SmartCloud」を設立いたしました。これにより、大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得できたため、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能となりました。これに伴い、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り、自社による製品開発から撤退することといたしました。そして、aigo事業の進捗を踏まえた今後の業績向上の早期化のため、当初計画よりも既存製品の在庫処理を速やかに行うことを目的に、当第2四半期連結会計期間においてその在庫を一掃することとし、特別損失として事業撤退損182,643千円を計上しております。

以上の結果、売上高は510,465千円（前年同期比53.6%減）、セグメント損失は296,885千円（前年同期は154,971千円のセグメント損失）となりました。

④ B2C

DTIを中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービスに加えて、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと「YourNet MOBILE」をはじめとしたMVNOサービスの提供を開始したことで、DTIの会員純増をはかることができました。

以上の結果、売上高は2,238,698千円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は298,147千円（前年同期は127,510千円のセグメント損失）となりました。

⑤ InternetMarketing

SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から、定額制の継続課金型収入形態へと構造転換を行っていることで、収益の安定化と改善を実現しております。また、当社グループのテクノロジーを活かした新しいサービスを開発し投入していくことで、他社との差別化と更なる利益の積み上げをはかっております。

以上の結果、売上高は3,149,510千円（前年同期比116.0%増）、セグメント利益は195,478千円（前年同期比101.7%増）となりました。

⑥ SI

東日本大震災による企業の経済活動の停滞傾向は未だ否めず、企業の情報投資は抑制傾向が依然として続いており、顧客の値下げ要求と相まって、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は259,645千円（前年同期比42.3%減）、セグメント損失は31,469千円（前年同期は20,818千円のセグメント利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は18,879,184千円となり、前連結会計年度末と比べて2,050,498千円減少しました。これは主として、商品及び製品が710,126千円及びのれんが1,295,243千円減少したことによるものです。

負債合計は12,466,529千円となり、前連結会計年度末と比べて1,813,623千円減少しました。これは主として、長期借入金が1,636,582千円増加したものの、短期借入金が2,069,776千円、支払手形及び買掛金が695,414千円及び負ののれんが165,335千円減少したことによるものです。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことやギルドコーポレーションを連結の範囲から除いたことによって少数株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて236,875千円減少の6,412,654千円となり、この結果、自己資本比率は32.5%となりました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,929	4,532,605
受取手形及び売掛金	<u>3,501,696</u>	<u>3,278,548</u>
商品及び製品	953,039	<u>242,912</u>
仕掛品	2,548	38,294
原材料及び貯蔵品	16,079	13,264
その他	<u>1,886,091</u>	<u>2,034,021</u>
貸倒引当金	<u>△121,192</u>	<u>△102,592</u>
流動資産合計	<u>10,334,191</u>	<u>10,037,054</u>
固定資産		
有形固定資産	<u>1,450,081</u>	<u>1,261,720</u>
無形固定資産		
のれん	<u>6,010,803</u>	<u>4,715,560</u>
ソフトウェア	<u>193,894</u>	176,806
その他	36,650	53,294
無形固定資産合計	<u>6,241,349</u>	<u>4,945,661</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,535	1,444,854
差入保証金	769,434	612,738
その他	<u>1,232,996</u>	<u>1,065,491</u>
貸倒引当金	<u>△653,905</u>	<u>△488,336</u>
投資その他の資産合計	<u>2,904,060</u>	<u>2,634,748</u>
固定資産合計	<u>10,595,491</u>	<u>8,842,129</u>
資産合計	<u>20,929,683</u>	<u>18,879,184</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>913,416</u>	<u>218,002</u>
短期借入金	3,970,030	1,900,253
1年内返済予定の長期借入金	2,153,724	2,030,372
未払金	<u>2,853,160</u>	<u>2,719,568</u>
未払法人税等	154,298	<u>70,484</u>
引当金	106,717	232,421
その他	<u>894,946</u>	<u>736,189</u>
流動負債合計	<u>11,046,293</u>	<u>7,907,290</u>
固定負債		
社債	400,000	350,000
長期借入金	1,928,877	3,565,459
引当金	3,556	7,230
資産除去債務	46,420	34,715
負ののれん	346,000	180,665
その他	509,004	421,169
固定負債合計	<u>3,233,859</u>	<u>4,559,238</u>
負債合計	<u>14,280,152</u>	<u>12,466,529</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,285	3,045,085
資本剰余金	1,671,502	1,673,302
利益剰余金	<u>1,920,975</u>	<u>1,786,468</u>
自己株式	<u>△364,327</u>	<u>△364,327</u>
株主資本合計	<u>6,271,435</u>	<u>6,140,528</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,953	10,057
為替換算調整勘定	<u>△4,650</u>	<u>△16,856</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>5,302</u>	<u>△6,798</u>
新株予約権	828	828
少数株主持分	<u>371,964</u>	<u>278,097</u>
純資産合計	<u>6,649,530</u>	<u>6,412,654</u>
負債純資産合計	<u>20,929,683</u>	<u>18,879,184</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	10,172,683	10,105,789
売上原価	6,673,199	6,851,723
売上総利益	3,499,484	3,254,066
販売費及び一般管理費	3,632,829	3,004,759
営業利益又は営業損失(△)	△133,345	249,306
営業外収益		
受取利息	3,324	7,419
受取配当金	119	1,436
貸倒引当金戻入額	—	25,852
負ののれん償却額	165,335	165,335
その他	52,519	36,987
営業外収益合計	221,298	237,032
営業外費用		
支払利息	62,419	79,339
持分法による投資損失	27,332	36,878
支払手数料	26,000	—
その他	9,264	22,343
営業外費用合計	125,016	138,561
経常利益又は経常損失(△)	△37,064	347,777
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,614
貸倒引当金戻入額	7,339	—
事業譲渡益	39,706	—
その他	279	—
特別利益合計	47,325	7,614
特別損失		
減損損失	—	53,902
固定資産除却損	10,810	19,716
投資有価証券評価損	84,863	52,199
事業撤退損	—	182,643
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,529	—
その他	12,561	11,780
特別損失合計	176,766	320,242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△166,504	35,150
法人税、住民税及び事業税	117,882	85,988
法人税等調整額	△55,941	△15,959
法人税等合計	61,940	70,028
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228,445	△34,878
少数株主利益	7,966	10,311
四半期純損失(△)	△236,412	△45,189

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
<u>少数株主損益調整前四半期純損失(△)</u>	<u>△228,445</u>	<u>△34,878</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,108	△688
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12,205
その他の包括利益合計	<u>△6,108</u>	<u>△12,894</u>
四半期包括利益	<u>△234,553</u>	<u>△47,772</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△242,555</u>	<u>△57,290</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>8,002</u>	<u>9,517</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△166,504</u>	<u>35,150</u>
減価償却費	<u>304,469</u>	<u>222,903</u>
のれん償却額	<u>455,533</u>	<u>451,686</u>
負ののれん償却額	<u>△165,335</u>	<u>△165,335</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>12,084</u>	<u>31,562</u>
受取利息及び受取配当金	<u>△3,443</u>	<u>△8,856</u>
支払利息	<u>62,419</u>	<u>79,339</u>
為替差損益(△は益)	<u>△12,733</u>	<u>△7,072</u>
持分法による投資損益(△は益)	<u>27,332</u>	<u>36,878</u>
減損損失	<u>—</u>	<u>53,902</u>
投資有価証券評価損益(△は益)	<u>84,863</u>	<u>52,199</u>
事業撤退損失	<u>—</u>	<u>182,643</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<u>68,529</u>	<u>—</u>
売上債権の増減額(△は増加)	<u>230,771</u>	<u>△222,156</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△356,113</u>	<u>126,107</u>
その他の流動資産の増減額(△は増加)	<u>149,006</u>	<u>△193,778</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>102,056</u>	<u>16,907</u>
未払金の増減額(△は減少)	<u>△486,230</u>	<u>204,868</u>
その他	<u>21,134</u>	<u>△4,840</u>
小計	<u>327,841</u>	<u>892,109</u>
利息及び配当金の受取額	<u>1,494</u>	<u>10,045</u>
利息の支払額	<u>△63,483</u>	<u>△83,049</u>
事務所移転費用の支払額	<u>—</u>	<u>△23,965</u>
法人税等の支払額	<u>△229,713</u>	<u>△238,186</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>36,139</u>	<u>556,953</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	<u>△69,666</u>	<u>△135,425</u>
無形固定資産の取得による支出	<u>△136,153</u>	<u>△22,740</u>
貸付けによる支出	<u>△156,585</u>	<u>△120,000</u>
貸付金の回収による収入	<u>—</u>	<u>175,783</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>△845,752</u>	<u>—</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<u>—</u>	<u>△190,361</u>
差入保証金の回収による収入	<u>491,057</u>	<u>45,271</u>
差入保証金の差入による支出	<u>—</u>	<u>△90,764</u>
その他	<u>10,624</u>	<u>16,171</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△706,475</u>	<u>△322,065</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	595,874	△1,908,230
長期借入れによる収入	646,800	4,520,000
長期借入金の返済による支出	△578,254	△2,178,538
社債の償還による支出	△250,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△230,644	—
配当金の支払額	△179,954	△87,604
リース債務の返済による支出	△76,026	△69,826
その他	△15,760	△21,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,965	204,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,188	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△760,490	438,867
現金及び現金同等物の期首残高	4,946,398	4,080,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,185,908	4,519,581

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing	その他衣料販売
売上高						
外部顧客への売上高	<u>2,590,940</u>	<u>1,059,184</u>	1,073,237	2,018,133	<u>1,439,797</u>	1,394,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	793,414	30,548	25,995	2,196	18,025	—
計	<u>3,384,355</u>	<u>1,089,732</u>	1,099,232	2,020,329	<u>1,457,823</u>	1,394,576
セグメント利益又は損失(△)	<u>434,593</u>	<u>△143,114</u>	<u>△154,971</u>	△127,510	<u>96,902</u>	58,874

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	296,456	300,358	<u>10,172,683</u>	—	<u>10,172,683</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	153,818	—	1,023,997	△1,023,997	—
計	450,274	300,358	<u>11,196,681</u>	△1,023,997	<u>10,172,683</u>
セグメント利益又は損失(△)	20,818	<u>26,755</u>	<u>212,349</u>	<u>△345,695</u>	<u>△133,345</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△345,695千円には、のれん償却額△301,698千円、未実現利益の調整額△38,743千円及び、その他の連結調整額△5,252千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、企業のWeb戦略支援等を行う(株)フルスピード及びアパレルの製造・販売を行うギルドコーポレーション(株)を連結の範囲に含めたため、報告セグメントとして「InternetMarketing」及び「その他衣料販売」を追加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing	SI
売上高						
外部顧客への売上高	<u>2,973,692</u>	<u>839,138</u>	442,494	2,236,407	<u>3,115,389</u>	246,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694,237	70,969	67,970	2,291	34,120	13,451
計	<u>3,667,929</u>	<u>910,107</u>	510,465	2,238,698	<u>3,149,510</u>	259,645
セグメント利益又は損失 (△)	<u>512,390</u>	<u>△72,365</u>	<u>△296,885</u>	298,147	<u>195,478</u>	△31,469

(単位:千円)

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	252,473	<u>10,105,789</u>	—	<u>10,105,789</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	323	883,363	△883,363	—
計	252,796	<u>10,989,153</u>	△883,363	<u>10,105,789</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△31,583</u>	<u>573,712</u>	<u>△324,406</u>	<u>249,306</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△324,406千円には、のれん償却額△303,054千円、貸倒引当金の組替額△8,620千円及び、その他の連結調整額△12,730千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間において、ギルドコーポレーション(株)を連結の範囲から除いたため、報告セグメントから「その他衣料販売」を除外しております。

当第2四半期連結累計期間において、「Maker's Maker」のうち、自社による製品開発事業から撤退いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Internet Marketing」及び「その他」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ24,682千円及び29,220千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「全社(調整額)」において、ギルドコーポレーション(株)を連結の範囲から除いたため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において796,122千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)



平成24年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社
コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 宏樹
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 清水 高 TEL 03-5459-0522
四半期報告書提出予定日 平成23年12月14日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第2四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第2四半期	10,167	△0.2	277	-	384	-	51	-
23年4月期第2四半期	10,189	52.0	△91	-	4	△98.9	△214	-

(注) 包括利益 24年4月期第2四半期 56百万円 (-%) 23年4月期第2四半期 △211百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第2四半期	1,035.72	1,006.97
23年4月期第2四半期	△4,282.79	-

(注) 平成23年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第2四半期	18,998	6,538	32.9
23年4月期	20,941	6,670	30.1

(参考) 自己資本 24年4月期第2四半期 6,250百万円 23年4月期 6,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	-	0.00	-	1,800.00	1,800.00
24年4月期	-	0.00	-	-	-
24年4月期(予想)	-	-	-	3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△11.9	900	373.4	950	332.3	500	-	10,073.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期2Q	51,029株	23年4月期	51,011株
② 期末自己株式数	24年4月期2Q	1,390株	23年4月期	1,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年4月期2Q	49,635株	23年4月期2Q	50,120株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本の経済は、欧州の財政危機に端を発した世界的な金融不安により雇用情勢が悪化するなど、景気の停滞が継続する状況で推移いたしました。

そのような環境の中、当社グループが事業を行うインターネットの分野におきましては、ブロードバンド契約者数が平成23年6月末時点で前年比188万契約増加の3,540万契約となりましたが、その増加率は鈍化傾向にあります。一方で、公衆無線LANアクセスサービスや携帯電話・PHS端末インターネット接続サービスの契約者数も平成23年6月末時点で前年比672万契約増加の11,203万契約と、その増加率は上昇する傾向にあります（出典：総務省）。また、クラウド市場におきましては平成23年の市場規模が前年比45.9%増の662億円となる見込み（出典：IDC Japan）ですが、機器とクラウドとの連携を標準機能としたサービスを米電子機器大手企業がコンシューマーエレクトロニクス分野に投入したことで、そのサービスが一般的なものとして認知されはじめたため、クラウド市場はより一層拡大するものと考えられます。

また、インターネット広告市場は、平成22年には7,747億円（前年比9.6%増）の市場（出典：『2010年（平成22年）日本の広告費』・株式会社電通）となり、雑誌、新聞などが軒並み前年割れとなっている中で唯一成長を続け、テレビ広告市場に次ぐ第二の媒体として順調に拡大しております。また、最近のスマートフォンの急速な普及による新サービスの登場やSNS（Social Networking Service）領域のさらなる拡大などの影響により、今後も引き続き新たなビジネス領域が生まれ、市場が拡大していくことが見込まれます。

インターネットに接続する機器の増加は日本をはじめとした先進国だけにとどまらず、BRICs（Brazil：ブラジル、Russia：ロシア、India：インド、China：中国）を中心とした経済発展が著しい国々においてもその普及が進み、インターネット利用者が急増しております。その結果、インターネット接続に不可欠であるIPv4の枯渇が世界的に現実のものとなり、次世代のインターネットプロトコルであるIPv6への移行が不可避な状況となりました。

当社グループは、以前よりこの移行を想定した準備を行っており、日本をはじめとした9カ国と1つの地域で特許を取得している仮想化技術を含む最先端のテクノロジーによって、本来は互換性のない両プロトコルの相互通信を可能にする仕組みの開発をすでに完了しております。そして、この技術による日本初のIPv6完全対応クラウドサービスである「フリービットクラウド」をはじめとした様々な事業展開を行っております。

今後も、この実績を活かし、引き続き、通信事業者をはじめとした各事業会社やエンドユーザーの皆様に対して、ソリューションを提供してまいります。

当社グループは、当連結会計年度を事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行期と設定し、コア事業へのリソース集中とノンコア事業の整理を行うことで業績拡大をはかっております。ノンコア事業の整理として、アパレル事業会社であったギルドコーポレーション株式会社（現株式会社リアム）（以下「ギルドコーポレーション」）の売却や当社子会社の株式会社エグゼモード（以下「エグゼモード」）独自によるユビキタス家電の開発・製造からの撤退、アウトバウンド（Push）による株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」）のエンドユーザー獲得からの撤退を実行するとともに、コア事業へのリソース集中の一環として、特に下記を重点項目と設定して推進してきた結果、コア事業の売上高が9,626,488千円と前年同期比27.4%増となり、営業利益につきましても492,612千円と大幅に黒字改善いたしました。

- ・VDC（Virtual Data Center）、VPS（Virtual Private Server）を中心としたクラウドサービスの提供
- ・M2M領域のソフトウェアである「ServersMan」の日本及び中国での事業化
- ・MVNO（Mobile Virtual Network Operator）によるモバイルデータ通信ユーザーの獲得
- ・連結子会社の株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）を中心としたインターネットマーケティングの拡大と当社グループのテクノロジーによるマーケット優位性の確立

クラウドサービスのうち、法人向けのクラウドサービスであるVDCは堅調に仮想サーバ稼働数が増加いたしました。グリー株式会社の「GREE Platform」推奨環境に採用された当社の主力プロダクトの一つである「フリービットクラウド VDC China Package」を中国有数のSAP（Social Application Provider）のHoolai Game Ltd.が日本におけるコンテンツ運用基盤として採用し、中国で1億人以上のユーザーを有するソーシャルゲーム「HOOLAI三国」の提供を開始したことを手始めとして、SAP事業者を中心とした中国企業への拡大をはかっております。今後も飛躍的に拡大していくSNSを土台から支えるインフラサービスとして提供してまいります。

また、「ServersMan」プロダクトラインアップの個人向けクラウドサービス「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」におきましても、子会社であるDTIがエンドユーザーを獲得しており、さらに継続的に新しい技術の取り込みやサービス内容の向上を行うことにより、他社との差別化をはかっております。そして、ISPをはじめとした事業会社が自社のプロダクトとしてクラウドサービスを提供できる展開も行っております。

当社グループ独自の高速無線サービスである「YourNet MOBILE」をはじめとしたMVNOサービスにおきましてもDTIが順調にユーザーを獲得しており、新規ユーザーだけではなく既存ユーザーによる追加申し込みも増加し、一人のユーザーが複数のサービスをご利用頂ける仕組みの構築を行うことができました。クラウドサービス同様、この成功事例をもとに、ISPをはじめとした事業会社が自社のプロダクトとしてMVNOによるサービスを提供できる仕組みも展開をしております。

インターネットマーケティングにおきましては、フルスピードの経営リソースを本業に集中させる体制が整ったことで、引き続き堅調な実績推移を示すこととなりました。また、フルスピードは、事業コンセプトを「アド・テクノロジー&マーケティングカンパニー」と設定し、当社グループのテクノロジーを活かした事業展開を行っていくことで市場での優位性を確立し、事業の拡大をはかっております。

なお、中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co. Ltd（以下「aigo」）との提携に成功したことで製品開発をaigoとの共同で行うことが可能になり、製造をaigoが担いますので、当社グループにおける在庫リスクも大きく軽減できることになりました。その結果、『SiLK Renaissance』に則り、当社子会社のエグゼモード独自によるユビキタス家電の開発・製造からの撤退することといたしました。また、今後のより一層の強固な事業構造の確立をはかるため、当初計画よりも既存製品の在庫処理を速やかに行うこととし、当第2四半期連結会計期間においてその在庫を一掃いたしました。今後は、Maker's Maker事業リソースの全てをaigo事業に集中し、事業改善に努めてまいります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.2%減の10,167,565千円となり、営業利益が277,662千円の黒字転換、経常利益が前年同期比8,415.3%増の384,071千円、四半期純利益が51,407千円の黒字転換と大幅に改善いたしました。なお、売上高の減少は、ノンコア事業の「その他衣料販売」を行う事業会社であるギルドコーポレーションを売却したことによるものであります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、ノンコア事業と位置付けておりました「その他衣料販売」より撤退いたしました。当第2四半期連結累計期間において、この撤退に伴う当該事業での損益計上はありません。

① ISP's ISP

当第2四半期連結累計期間におきましては、MVNOサービスの「YourNet MOBILE」に加えて新しいクラウドメールサービスである「CloudMail」などの新サービスの提供を開始した事業会社が増加し、また、前第2四半期連結会計期間に株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大したことで堅調に推移いたしました。そして、引き続きグループシナジーを活かした新しい積み上げ素材による事業規模の拡大をはかっております。

以上の結果、売上高は3,680,174千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は505,439千円（前年同期比8.9%増）となりました。

② iDC's iDC

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスが引き続き増加し、9,000を超える仮想サーバを稼働させることができました。また、中国のSAP事業者を中心に新規クライアントの獲得活動も活発化しており、引き続き事業規模の拡大をはかってまいります。当事業は、投資が先行するビジネスモデルであるため、当第2四半期連結累計期間は赤字であります。事業規模が順調に拡大していることにより、赤字幅が縮小しております。引き続き利用者数を増加していくことで、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は920,707千円（前年同期比15.5%減）、セグメント損失は75,740千円（前年同期は137,176千円のセグメント損失）となりました。

なお、売上高の減少は、前連結会計年度に、子会社の有していた赤字事業のリアルデータセンター事業を事業譲渡したことによるものです。

③ Maker's Maker

aigoとの提携に成功し、また当社とaigoは、ユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「SmartCloud」を設立いたしました。これにより、大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得できたため、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能となりました。これに伴い、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り、自社による製品開発から撤退することといたしました。そして、aigo事業の進捗を踏まえた今後の業績向上の早期化のため、当初計画よりも既存製品の在庫処理を速やかに行うことを目的に、当第2四半期連結会計期間においてその在庫を一掃することとし、特別損失として事業撤退損182,643千円を計上しております。

以上の結果、売上高は510,465千円（前年同期比53.6%減）、セグメント損失は298,032千円（前年同期は150,640千円のセグメント損失）となりました。

④ B2C

DTIを中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービスに加えて、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと「YourNet MOBILE」をはじめとしたMVNOサービスの提供を開始したことで、DTIの会員純増をはかることができました。

以上の結果、売上高は2,238,698千円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は298,147千円（前年同期は127,510千円のセグメント損失）となりました。

⑤ InternetMarketing

SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から、定額制の継続課金型収入形態へと構造転換を行っていることで、収益の安定化と改善を実現しております。また、当社グループのテクノロジーを活かした新しいサービスを開発し投入していくことで、他社との差別化と更なる利益の積み上げをはかっております。

以上の結果、売上高は3,188,442千円（前年同期比117.2%増）、セグメント利益は231,490千円（前年同期比139.2%増）となりました。

⑥ SI

東日本大震災による企業の経済活動の停滞傾向は未だ否めず、企業の情報投資は抑制傾向が依然として続いており、顧客の値下げ要求と相まって、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は259,645千円（前年同期比42.3%減）、セグメント損失は31,469千円（前年同期は20,818千円のセグメント利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は18,998,637千円となり、前連結会計年度末と比べて1,942,568千円減少しました。これは主として、商品及び製品が704,202千円及びのれんが1,268,313千円減少したことによるものです。

負債合計は12,460,328千円となり、前連結会計年度末と比べて1,810,128千円減少しました。これは主として、長期借入金が1,636,582千円増加したものの、短期借入金が2,069,776千円、支払手形及び買掛金が695,414千円及び負ののれんが165,335千円減少したことによるものです。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことやギルドコーポレーションを連結の範囲から除いたことによって少数株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて132,439千円減少の6,538,308千円となり、この結果、自己資本比率は32.9%となりました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,929	4,532,605
受取手形及び売掛金	<u>3,557,289</u>	<u>3,366,113</u>
商品及び製品	953,039	<u>248,836</u>
仕掛品	2,548	38,294
原材料及び貯蔵品	16,079	13,264
その他	<u>1,877,215</u>	<u>2,046,483</u>
貸倒引当金	<u>△121,192</u>	<u>△95,714</u>
流動資産合計	<u>10,380,909</u>	<u>10,149,882</u>
固定資産		
有形固定資産	<u>1,484,482</u>	<u>1,312,355</u>
無形固定資産		
のれん	<u>5,939,863</u>	<u>4,671,550</u>
ソフトウェア	<u>195,239</u>	176,806
その他	36,650	53,294
無形固定資産合計	<u>6,171,753</u>	<u>4,901,650</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,535	1,444,854
差入保証金	769,434	612,738
その他	<u>1,187,996</u>	<u>1,012,553</u>
貸倒引当金	<u>△608,905</u>	<u>△435,398</u>
投資その他の資産合計	<u>2,904,060</u>	<u>2,634,748</u>
固定資産合計	<u>10,560,296</u>	<u>8,848,754</u>
資産合計	<u>20,941,205</u>	<u>18,998,637</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>936,466</u>	<u>241,052</u>
短期借入金	3,970,030	1,900,253
1年内返済予定の長期借入金	2,153,724	2,030,372
未払金	<u>2,848,389</u>	<u>2,715,353</u>
未払法人税等	154,298	<u>60,484</u>
引当金	106,717	232,421
その他	<u>866,972</u>	<u>721,153</u>
流動負債合計	<u>11,036,598</u>	<u>7,901,090</u>
固定負債		
社債	400,000	350,000
長期借入金	1,928,877	3,565,459
引当金	3,556	7,230
資産除去債務	46,420	34,715
負ののれん	346,000	180,665
その他	509,004	421,169
固定負債合計	<u>3,233,859</u>	<u>4,559,238</u>
負債合計	<u>14,270,457</u>	<u>12,460,328</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,285	3,045,085
資本剰余金	1,671,502	1,673,302
利益剰余金	<u>1,940,976</u>	<u>1,903,066</u>
自己株式	<u>△364,327</u>	<u>△364,327</u>
株主資本合計	<u>6,291,436</u>	<u>6,257,126</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,953	10,057
為替換算調整勘定	<u>△4,650</u>	<u>△16,856</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>5,302</u>	<u>△6,798</u>
新株予約権	828	828
少数株主持分	<u>373,180</u>	<u>287,152</u>
純資産合計	<u>6,670,747</u>	<u>6,538,308</u>
負債純資産合計	<u>20,941,205</u>	<u>18,998,637</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	10,189,404	10,167,565
売上原価	6,676,421	6,888,027
売上総利益	3,512,982	3,279,537
販売費及び一般管理費	3,604,753	3,001,875
営業利益又は営業損失(△)	△91,771	277,662
営業外収益		
受取利息	3,324	7,419
受取配当金	119	1,436
貸倒引当金戻入額	—	25,852
負ののれん償却額	165,335	165,335
その他	52,519	36,987
営業外収益合計	221,298	237,032
営業外費用		
支払利息	62,419	79,339
持分法による投資損失	27,332	36,878
支払手数料	26,000	—
その他	9,264	14,405
営業外費用合計	125,016	130,623
経常利益	4,510	384,071
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,614
貸倒引当金戻入額	7,339	—
事業譲渡益	39,706	—
その他	279	—
特別利益合計	47,325	7,614
特別損失		
減損損失	—	29,220
固定資産除却損	10,810	19,716
投資有価証券評価損	84,863	52,199
事業撤退損	—	182,643
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,529	—
その他	12,561	11,780
特別損失合計	176,766	295,559
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△124,930	96,126
法人税、住民税及び事業税	117,882	85,988
法人税等調整額	△37,797	△59,419
法人税等合計	80,084	26,568
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△205,015	69,557
少数株主利益	9,639	18,149
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△214,654	51,407

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>△205,015</u>	<u>69,557</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,108	△688
為替換算調整勘定	—	△12,205
その他の包括利益合計	<u>△6,108</u>	<u>△12,894</u>
四半期包括利益	<u>△211,123</u>	<u>56,663</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△220,798</u>	<u>39,306</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>9,674</u>	<u>17,356</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△124,930</u>	<u>96,126</u>
減価償却費	<u>308,166</u>	<u>232,553</u>
のれん償却額	<u>453,616</u>	<u>448,709</u>
負ののれん償却額	<u>△165,335</u>	<u>△165,335</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>12,084</u>	<u>16,747</u>
受取利息及び受取配当金	<u>△3,443</u>	<u>△8,856</u>
支払利息	<u>62,419</u>	<u>79,339</u>
為替差損益(△は益)	<u>△12,733</u>	<u>△7,072</u>
持分法による投資損益(△は益)	<u>27,332</u>	<u>36,878</u>
減損損失	<u>—</u>	<u>29,220</u>
投資有価証券評価損益(△は益)	<u>84,863</u>	<u>52,199</u>
事業撤退損失	<u>—</u>	<u>182,643</u>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<u>68,529</u>	<u>—</u>
売上債権の増減額(△は増加)	<u>261,983</u>	<u>△254,127</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△356,113</u>	<u>120,183</u>
その他の流動資産の増減額(△は増加)	<u>107,830</u>	<u>△181,133</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>56,735</u>	<u>16,907</u>
未払金の増減額(△は減少)	<u>△486,230</u>	<u>205,424</u>
その他	<u>36,283</u>	<u>15,512</u>
小計	<u>331,059</u>	<u>915,920</u>
利息及び配当金の受取額	<u>1,494</u>	<u>10,045</u>
利息の支払額	<u>△63,483</u>	<u>△83,049</u>
事務所移転費用の支払額	<u>—</u>	<u>△23,965</u>
法人税等の支払額	<u>△229,713</u>	<u>△238,186</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>39,356</u>	<u>580,764</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	<u>△72,884</u>	<u>△159,236</u>
無形固定資産の取得による支出	<u>△136,153</u>	<u>△22,740</u>
貸付けによる支出	<u>△156,585</u>	<u>△120,000</u>
貸付金の回収による収入	<u>—</u>	<u>175,783</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>△845,752</u>	<u>—</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<u>—</u>	<u>△190,361</u>
差入保証金の回収による収入	<u>491,057</u>	<u>45,271</u>
差入保証金の差入による支出	<u>—</u>	<u>△90,764</u>
その他	<u>10,624</u>	<u>16,171</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△709,693</u>	<u>△345,877</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	595,874	△1,908,230
長期借入れによる収入	646,800	4,520,000
長期借入金の返済による支出	△578,254	△2,178,538
社債の償還による支出	△250,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△230,644	—
配当金の支払額	△179,954	△87,604
リース債務の返済による支出	△76,026	△69,826
その他	△15,760	△21,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,965	204,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,188	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△760,490	438,867
現金及び現金同等物の期首残高	4,946,398	4,080,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,185,908	4,519,581

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing	その他衣料販売
売上高						
外部顧客への売上高	<u>2,597,063</u>	<u>1,059,582</u>	1,073,237	2,018,133	<u>1,449,997</u>	1,394,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	793,414	30,548	25,995	2,196	18,025	—
計	<u>3,390,477</u>	<u>1,090,130</u>	1,099,232	2,020,329	<u>1,468,023</u>	1,394,576
セグメント利益又は損失(△)	<u>463,991</u>	<u>△137,176</u>	<u>△150,640</u>	△127,510	<u>96,778</u>	58,874

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	296,456	300,358	<u>10,189,404</u>	—	<u>10,189,404</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	153,818	—	1,023,997	△1,023,997	—
計	450,274	300,358	<u>11,213,402</u>	△1,023,997	<u>10,189,404</u>
セグメント利益又は損失(△)	20,818	<u>26,870</u>	<u>252,006</u>	<u>△343,777</u>	<u>△91,771</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△343,777千円には、のれん償却額△299,780千円、未実現利益の調整△38,743千円及び、その他の連結調整額△5,252千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、企業のWeb戦略支援等を行う(株)フルスピード及びアパレルの製造・販売を行うギルドコーポレーション(株)を連結の範囲に含めたため、報告セグメントとして「InternetMarketing」及び「その他衣料販売」を追加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing	SI
売上高						
外部顧客への売上高	<u>2,985,937</u>	<u>849,738</u>	442,494	2,236,407	<u>3,154,321</u>	246,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694,237	70,969	67,970	2,291	34,120	13,451
計	<u>3,680,174</u>	<u>920,707</u>	510,465	2,238,698	<u>3,188,442</u>	259,645
セグメント利益又は損失 (△)	<u>505,439</u>	<u>△75,740</u>	<u>△298,032</u>	298,147	<u>231,490</u>	△31,469

(単位:千円)

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	252,473	<u>10,167,565</u>	—	<u>10,167,565</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	323	883,363	△883,363	—
計	252,796	<u>11,050,929</u>	△883,363	<u>10,167,565</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△31,601</u>	<u>598,233</u>	<u>△320,571</u>	<u>277,662</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△320,571千円には、のれん償却額△299,219千円、貸倒引当金の組替△8,620千円及び、その他の連結調整額△12,730千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間において、ギルドコーポレーション(株)を連結の範囲から除いたため、報告セグメントから「その他衣料販売」を除外しております。

当第2四半期連結累計期間において、「Maker's Maker」のうち、自社による製品開発事業から撤退いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において29,220千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「全社(調整額)」において、ギルドコーポレーション(株)を連結の範囲から除いたため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において796,122千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。